



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 アイコム株式会社

コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 勉

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 大野 健治

TEL 06-6793-5301

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,640	△20.1	430	△84.5	713	△71.5	230	△76.9
21年3月期	29,575	△10.8	2,784	△42.2	2,504	△46.2	997	△65.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年3月期	15.55	—	0.5	1.4	1.8
21年3月期	67.40	—	2.2	5.0	9.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 25百万円 21年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	49,350	45,861	92.9	3,094.79
21年3月期	49,245	45,739	92.9	3,086.49

(参考) 自己資本 22年3月期 45,861百万円 21年3月期 45,739百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,941	△746	△445	24,983
21年3月期	1,384	△2,984	△434	23,196

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	592	59.3	1.3
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	296	128.6	0.6
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		95.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	11,500	2.1	200	—	240	—	90	—	6.06
通期	25,000	5.8	750	74.2	800	12.2	310	34.5	20.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社 (社名)) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,850,000株 21年3月期 14,850,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 31,119株 21年3月期 30,839株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,104	△28.3	△234	—	26	△97.6	△17	—
21年3月期	26,649	△7.1	1,365	△56.0	1,130	△63.0	119	△93.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△1.20	—
21年3月期	8.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	40,889	37,992	92.9	2,563.76
21年3月期	40,902	38,310	93.7	2,585.17

(参考) 自己資本 22年3月期 37,992百万円 21年3月期 38,310百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、各国における積極的な経済刺激等の効果により、中国では内需を中心にいち早く回復がみられましたが、欧米諸国は引き続き個人消費の停滞や失業率の増加等から、回復感に乏しい状況が続きました。また、対米ドルを中心に円高傾向が続き、わが国の輸出産業にとっては厳しい環境となりました。

このような経済環境の中、当企業集団におきましては、経済発展の著しいBRICs市場の深耕、また、国内においても取り組みの薄かった市場への積極的な展開を行い実績が上がってまいりましたが、景気の停滞する欧米市場における需要低迷や円高の影響は補えず、売上高は大幅な減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は236億4千万円と、前期に比べ59億3千5百万円(△20.1%)の減収となりました。また営業利益は4億3千万円と、前期に比べ23億5千4百万円(△84.5%)の減益となり、経常利益も7億1千3百万円と、前期に比べ17億9千1百万円(△71.5%)の減益、当期純利益は2億3千万円と、前期に比べ7億6千7百万円(△76.9%)の減益となりました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成22年3月期)	23,640	430	713	230
前連結会計年度 (平成21年3月期)	29,575	2,784	2,504	997
前年同期比増減率	△20.1%	△84.5%	△71.5%	△76.9%

事業の種類別セグメントの概況

	無線機事業		コンピュータ事業	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業損失 (△) (百万円)
当連結会計年度 (平成22年3月期)	22,351	498	1,288	△67
前連結会計年度 (平成21年3月期)	27,715	2,872	1,859	△87
前年同期比増減率	△19.4%	△82.7%	△30.7%	—

「無線機事業」

アマチュア用無線通信機器におきましては、音量・音質等の基本性能を改善し、シンプル操作を可能としたデュオバンドFMトランシーバー、受信機能の強化と操作性の向上を果たした広帯域ハンディレシーバーを投入し、市場の活性化を図りましたが、円高及び世界的な景気の後退がアマチュア無線家の購買力にも影響を及ぼし、前期比25.3%の減収となりました。

陸上業務用無線通信機器におきましては、国内市場向けには、電波干渉に強い上位製品と同等の受信特性を備えたVHF帯携帯型無線機、簡単な登録手続で利用出来る高出力デジタル簡易無線機等を投入し、また海外市場向けには、音声出力回路の大幅な改善や、大型スピーカーを搭載しつつ低価格を実現した、VHF及びUHF帯シングルバンド携帯型無線機、連絡用携帯機として徹底したコストダウンを図ったVHF帯シングルバンド携帯型無線機等を新たに投入するとともに、デジタル通信機能(IDAS)を搭載可能な一般業務用ハンドヘルド機等が売上げを伸ばしましたが、円高及び海外市場の低迷等により、前期比24.9%の減収となりました。

海上用無線通信機器におきましては、国内で使用可能となりました船舶共通通信システム(国際VHF)対応無線機器を、他社に先駆けて市場に投入する等の対応を行ってまいりましたが、長期化する世界的なマリン市場の低迷と円高により、前期比11.4%の減収となりました。

「コンピュータ事業」

デジタル簡易無線機器、特定小電力無線機器、IP電話機間のシームレスな通信を可能にするインターフェース機器を新たなビジネスコミュニケーション製品として市場に投入しましたが、DOS/Vパーツ販売の低迷等により、前期比30.7%の減収となりました。

(次期の見通し)

<全般的見通し>

新興国経済の躍進に刺激され、国内景気も明るさを取り戻しつつあり、また先進国経済もまだ模様ながらも復活の兆しが見え、一時の最悪期は脱したものとされますが、未だに収まらない南欧経済の厳しい状況はユーロ圏経済全体に暗い影を落としており、一刻も早い経済の回復が待たれる状況です。この様な経済環境の中、当企業集団は、市場からの製品に対する多様な要求と、今後の無線通信方式の主流となるデジタル無線のシステム化に対応した製品作りに取り組むとともに、市場開拓を積極的に行うことで、売上高の回復を図ってまいります。

<セグメント別見通し>

- a：アマチュア用無線通信機器におきましては、低迷する市場に対しまして、HF帯オールバンド固定機の充実を図るとともに、デジタル無線通信(D-STAR)のさらなる可能性を追求した製品群を投入することで、市場を活性化してまいります。
- b：陸上業務用無線通信機器におきましては、国内市場ではデジタル簡易無線機器の拡販を一層進め、海外市場では6.25KHz狭帯域FDMA方式デジタル無線機器(IDASシリーズ)の普及促進に努めるとともに、欧州におきましても今後拡大するデジタル無線機器市場に向けまして、積極的な販売拡大策をとり、一部持ち直して来ています市場への浸透を図ります。
- c：海上用無線通信機器におきましては、市場の低価格化の流れに対応するとともに、プレジャー航法市場に対する拡販に努め、販売の拡大を図ります。
- d：コンピュータ事業におきましては、キャリア(通信事業者)向け製品の販売を継続するとともに、システムネットワーク製品を投入してまいります。

来期の業績につきましては、これらを推進しますことで、売上高は250億円(前期比5.8%増)を計画し、積極的な研究開発投資と営業展開を行なうことから、営業利益は7億5千万円(前期比74.2%増)、経常利益8億円(前期比12.2%増)、当期純利益3億1千万円(前期比34.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物は249億8千3百万円となり、前期末に比べ17億8千6百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ15億5千7百万円増加し29億4千1百万円(前期比112.5%増)となりました。主な変動要因は、たな卸資産の減少による影響額27億7百万円及び法人税等の支払額の減少による影響額14億5千9百万円等の増加要因と、売上債権の増加による影響額11億2千4百万円、為替差損益による影響額8億7千4百万円及び税金等調整前当期純利益の減少8億2千1百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による6億8千3百万円及び預入期間3ヶ月超定期預金の増減による6億3百万円等の資金の減少と、投資有価証券の売買による2億8千9百万円及び利息及び配当金の受取による1億5千7百万円等の資金の増加により7億4千6百万円の資金の減少(前期29億8千4百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額4億4千4百万円の支出等により4億4千5百万円の資金の減少(前期4億3千4百万円の減少)となりました。

②次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は前期に比して約8千万円増加し8億円を見込んでおり、減価償却費13億9千万円、棚卸資産の減少額5億円及び売上債権の減少額4億円等の資金増加要因により30億4千万円を予定しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品金型取得等の設備投資による有形固定資産の取得支出12億5千万円と無形固定資産の取得支出2億9千万円等の資金減少要因及び利息及び配当金の受取額1億3千万円等の資金増加要因により14億1千万円程度の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等による約2億9千万円の資金流出を予定しています。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は約13億4千万円増加し、263億2千万円程度を予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題のひとつとして考えております。

配当につきましては安定的な利益の還元を重視しつつ、連結業績の動向を勘案した利益配分を行うことを基本とし、内部留保金につきましては急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発に努め、会社の競争力を強化することにより企業価値の増大を図ることをもって株主に貢献したいと考えております。

当期の期末配当は、株主の皆様への安定的な利益の還元を重視し、当初予定の1株当たり10円とさせて頂きたいと存じます。これにより、中間配当（1株当たり10円）と合わせ、年間20円の配当となります。

次期の配当につきましては、1株当たり20円（含む中間配当1株当たり10円）を予定します。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、創業以来、「常に最高の技術者集団であれ」を社是として歩んでまいりました。また「コミュニケーションで創る楽しい未来、愉快な技術」を経営理念としており、コミュニケーションを円滑に行う機器を作るメーカーとして、無線機事業及びコンピュータ事業を営んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、中期的な販売目標である売上高500億円を達成するために、無線機事業では、各種デジタル無線機器への開発投資を積極的に進めるとともに、アジアにおける販売網を充実させ、併せて世界市場での販売力を強化してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、無線通信機器のスペシャリスト企業として今日まで歩んでまいりましたが、今後も世界の通信機器市場における地位を確固たるものにすべく、世界の通信機器市場の動向を、顧客の目線に重点を置くことで吸収し、市場のニーズに合致した製品を供給してまいります。また、為替相場における円高にも対応可能な企業体質の構築を目指すとともに、環境対応を考慮した企業経営を推進してまいります。

a：技術戦略

無線機事業におきましては、アマチュア無線向けのD-STAR標準方式のデジタル無線機器、国内業務無線向けの4値FSK変調方式のデジタル無線機器を、海外陸上業務用無線向けでは、北米におけるパブリックセーフティ（公共安全）向けのデジタル通信標準規格APCO P25デジタル無線機器、一般業務用無線向けの6.25KHz狭帯域FDMA方式デジタル無線機器「IDAS」等、多様な無線通信のデジタル化に対応する製品群を市場へ投入し、技術アドバンテージを確保してまいります。またアナログ無線機器におきましても、基本性能の向上を一層図るとともに、無線機市場の低価格化要求に対応するための製品群を引き続き展開してまいります。コンピュータ事業におきましては、キャリア（通信事業者）向け製品の販売を引き続き強化するとともに、無線通信のインターフェース機器を充実させる等、今後も魅力的な製品を市場に投入してまいります。

b：シェア拡大戦略

世界経済も徐々に秩序を取り戻しつつあり、無線通信機器の世界市場も、経済の回復に一步遅れてはいますが回復に向う兆しを示し、また無線通信方式のデジタル化スケジュールも各国で発表される中、これまでに培ってきましたデジタル無線通信技術を駆使し、併せてMADE IN JAPAN製品であることの優位性を展開することで、市場を獲得してまいります。

c：国内生産の堅持

生産工程での組み立て、調整ラインの自動化に取り組み、併せて海外部材の採用範囲を拡大することで海外部材調達率をアップさせる等、製造原価低減活動を一層推し進めることで、国内二工場生産体制を維持してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

この数年間を見ましても、世界経済の変動、新興国の躍進、恒常化する為替相場での円高等、当企業集団を取り巻く事業環境が大きく変化中、次のような課題に取り組むことで、現状を打破してまいります。

無線機事業におきましては、先進国を中心とした世界の各種無線通信方式は、限りある資源である周波数の有効利用と、情報通信における可能性を最大限に高めることのできるデジタル化の流れが、携帯電話やデジタルテレビ放送に見られますように急速に進む中、当企業集団が主事業としております業務用無線通信におきましては、米国のパブリックセーフティ（公共安全）向けデジタル通信標準規格（APCO P25）や、欧州における公共保安用デジタル通信システム（TETRA）に対しまして、比較的low価格なシステム構築が可能なデジタル無線通信方式として、当企業集団と世界の通信機企業とが任意団体「NXDN Forum」を設立し推進活動を行っています、民間企業向け業務用無線システム標準規格「NXDN」方式に準拠した、6.25KHz狭帯域FDMA方式デジタル無線機器（IDAS）を積極的に展開するとともに、欧州におきましても同様の任意団体「dPMR MOU」を設立し、各国、各団体におけるデジタル通信方式の採用動向に合わせた普及活動を行ってまいります。また新興国を中心に求められます、従来のアナログ無線通信機器の低価格化につきましては、海外生産部材の採用範囲を見直すとともに、シンプル設計思想に基づく、使用部材の標準化、組立の自動化、無調整化等に取り組む、またラインアップを充実させることで、市場のニーズに対応してまいります。

コンピュータ事業におきましては、DOS/Vパーツの需要減等により売上高が減少傾向にあります。今後もキャリア（通信事業者）向け製品の拡大を図るとともに、商品販売では、販売方法の見直しを行うことで業務の効率化を徹底し、利益率の改善を図ってまいります。

企業活動において、環境経営が一層要求されます中、当企業集団におきましても、CO₂（換算）排出量の削減に目標値を定める等、製品設計はもとより、総ての企業活動におきまして環境対応に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,477	26,251
受取手形及び売掛金	3,684	4,207
有価証券	93	199
商品及び製品	4,134	2,739
仕掛品	65	86
原材料及び貯蔵品	1,697	1,632
繰延税金資産	569	242
その他	1,447	1,285
貸倒引当金	△58	△35
流動資産合計	35,111	36,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,733	2,583
機械装置及び運搬具（純額）	313	301
土地	3,827	3,840
建設仮勘定	1,276	8
その他（純額）	1,310	870
有形固定資産合計	8,462	7,604
無形固定資産		
投資その他の資産	293	245
投資有価証券	1,833	1,687
繰延税金資産	739	618
前払年金費用	16	—
その他	2,835	2,627
貸倒引当金	△48	△43
投資その他の資産合計	5,377	4,889
固定資産合計	14,133	12,740
資産合計	49,245	49,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,006	1,204
未払金	605	351
未払法人税等	89	9
賞与引当金	406	391
繰延税金負債	1	—
製品保証引当金	66	59
その他	680	594
流動負債合計	2,857	2,611
固定負債		
退職給付引当金	31	277
その他	616	600
固定負債合計	648	877
負債合計	3,505	3,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	28,984	28,769
自己株式	△101	△101
株主資本合計	46,413	46,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△127	25
為替換算調整勘定	△546	△362
評価・換算差額等合計	△674	△337
純資産合計	45,739	45,861
負債純資産合計	49,245	49,350

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	29,575	23,640
売上原価	17,435	14,942
売上総利益	12,139	8,698
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	805	495
荷造運搬費	322	285
貸倒引当金繰入額	41	1
給料及び手当	2,206	2,094
福利厚生費	585	545
賞与引当金繰入額	141	125
退職給付引当金繰入額	156	172
旅費及び交通費	212	169
減価償却費	174	147
支払手数料	634	552
租税公課	127	119
試験研究費	3,021	2,763
賃借料	168	176
その他	753	619
販売費及び一般管理費合計	9,354	8,267
営業利益	2,784	430
営業外収益		
受取利息	337	154
受取配当金	35	9
投資有価証券売却益	11	6
為替差益	—	156
受取保険金	89	0
その他	141	141
営業外収益合計	614	469
営業外費用		
売上割引	242	170
為替差損	620	—
その他	31	15
営業外費用合計	894	186
経常利益	2,504	713
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	2	9
特別利益合計	2	9

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	14	11
投資有価証券評価損	960	0
特別損失合計	975	12
税金等調整前当期純利益	1,532	710
法人税、住民税及び事業税	806	141
法人税等調整額	△271	338
法人税等合計	534	480
当期純利益	997	230

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,081	7,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,081	7,081
資本剰余金		
前期末残高	10,449	10,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,449	10,449
利益剰余金		
前期末残高	28,673	28,984
当期変動額		
剰余金の配当	△591	△444
当期純利益	997	230
自己株式の処分	△95	—
当期変動額合計	310	△214
当期末残高	28,984	28,769
自己株式		
前期末残高	△353	△101
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	253	—
当期変動額合計	252	△0
当期末残高	△101	△101
株主資本合計		
前期末残高	45,849	46,413
当期変動額		
剰余金の配当	△591	△444
当期純利益	997	230
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	157	—
当期変動額合計	563	△214
当期末残高	46,413	46,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△260	△127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	152
当期変動額合計	133	152
当期末残高	△127	25
為替換算調整勘定		
前期末残高	156	△546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△702	184
当期変動額合計	△702	184
当期末残高	△546	△362
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△104	△674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△569	336
当期変動額合計	△569	336
当期末残高	△674	△337
純資産合計		
前期末残高	45,744	45,739
当期変動額		
剰余金の配当	△591	△444
当期純利益	997	230
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	157	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△569	336
当期変動額合計	△5	122
当期末残高	45,739	45,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,532	710
減価償却費	1,649	1,362
受取利息及び受取配当金	△372	△163
為替差損益(△は益)	814	△60
売上債権の増減額(△は増加)	573	△551
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,442	1,265
仕入債務の増減額(△は減少)	△548	295
その他	915	361
小計	3,121	3,219
法人税等の支払額	△1,737	△277
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,384	2,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△454	△603
有価証券の売却による収入	301	99
有形固定資産の取得による支出	△2,253	△619
無形固定資産の取得による支出	△111	△64
投資有価証券の取得による支出	△1,231	△313
投資有価証券の売却による収入	561	603
利息及び配当金の受取額	371	157
その他	△167	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,984	△746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	157	—
配当金の支払額	△591	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434	△445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,066	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,100	1,786
現金及び現金同等物の期首残高	26,297	23,196
現金及び現金同等物の期末残高	23,196	24,983

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益は82百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、5百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)主として定率法によっております。ただし、当社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>—</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当社及び一部連結子会社については所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社については、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 一部の海外の連結子会社については、製品の無償補修費用の支出に備えるため売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（592百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約取引について、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建預金 ヘッジ方針 保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当社及び一部連結子会社についてはリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,746百万円、59百万円、1,893百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険金」は11百万円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び一部の国内の連結子会社については、役員退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月26日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを承認可決したこととともない、当連結会計年度末における支給予定額(511百万円)は固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13,112百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">13,927百万円</p>
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式)</p> <p style="text-align: right;">39百万円</p>	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式)</p> <p style="text-align: right;">64百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は3,021百万円です。</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は2,763百万円です。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

決算短信における開示の必要性が小さくないと考えられるため開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,477百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>23,571百万円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△281百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△93</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>23,196百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,477百万円	有価証券勘定	93	<u>計</u>	<u>23,571百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△281百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△93	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>23,196百万円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,251百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>26,451百万円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,268百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△199</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>24,983百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,251百万円	有価証券勘定	199	<u>計</u>	<u>26,451百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,268百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△199	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>24,983百万円</u>
現金及び預金勘定	23,477百万円																								
有価証券勘定	93																								
<u>計</u>	<u>23,571百万円</u>																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△281百万円																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△93																								
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>23,196百万円</u>																								
現金及び預金勘定	26,251百万円																								
有価証券勘定	199																								
<u>計</u>	<u>26,451百万円</u>																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,268百万円																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△199																								
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>24,983百万円</u>																								

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,715	1,859	29,575	—	29,575
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,715	1,859	29,575	—	29,575
営業費用	24,842	1,947	26,790	—	26,790
営業利益又は営業損失 (△)	2,872	△87	2,784	—	2,784
II 資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	46,633	2,611	49,245	—	49,245
減価償却費	1,565	84	1,649	—	1,649
資本的支出	2,402	95	2,497	—	2,497

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び商品

(1) 無線機事業 …… アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2) コンピュータ事業 … パソコン及びその周辺機器

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

会計方針の変更

1 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、無線機事業が74百万円、コンピュータ事業が7百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、事業の種類別セグメント情報に与える影響はありません。

3 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これにより、事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,351	1,288	23,640	—	23,640
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,351	1,288	23,640	—	23,640
営業費用	21,853	1,356	23,209	—	23,209
営業利益又は営業損失（△）	498	△67	430	—	430
II 資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	47,302	2,047	49,350	—	49,350
減価償却費	1,313	48	1,362	—	1,362
資本的支出	433	14	448	—	448

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び商品

(1) 無線機事業 …………… アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2) コンピュータ事業 … パソコン及びその周辺機器

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

会計方針の変更

退職給付に係る会計基準

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これにより、事業の種類別セグメント情報に与える影響はありません。

б. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,343	10,162	1,761	1,307	29,575	—	29,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,387	15	0	418	10,821	(10,821)	—
計	26,731	10,177	1,761	1,726	40,396	(10,821)	29,575
営業費用	24,712	9,799	1,638	1,535	37,685	(10,895)	26,790
営業利益	2,019	378	122	191	2,711	73	2,784
II 資産	43,696	5,670	933	1,602	51,902	(2,657)	49,245

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米 …………… アメリカ合衆国
- ・ヨーロッパ …………… ドイツ・スペイン
- ・アジア・オセアニア … オーストラリア・台湾

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

会計方針の変更

1 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度における営業費用は日本が82百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、所在地別セグメント情報に与える影響はありません。

3 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	13,493	7,831	1,217	1,096	23,640	—	23,640
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,683	12	1	201	5,899	(5,899)	—
計	19,177	7,843	1,219	1,298	29,539	(5,899)	23,640
営業費用	19,359	7,667	1,205	1,169	29,402	(6,193)	23,209
営業利益 又は営業損失 (△)	△182	175	14	128	136	293	430
II 資産	43,518	5,153	856	2,141	51,670	(2,320)	49,350

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米 …………… アメリカ合衆国
- ・ヨーロッパ …………… ドイツ・スペイン
- ・アジア・オセアニア … オーストラリア・台湾

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

会計方針の変更

退職給付に係る会計基準

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これにより、所在地別セグメント情報に与える影響はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	9,523	6,070	5,269	2,488	23,352
II 連結売上高					29,575
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	32.2	20.5	17.8	8.5	79.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… アメリカ合衆国・カナダ

欧州 …………… 西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国

アジア …………… 東南アジア諸国・ロシア・インド

その他の地域 … オーストラリア・ニュージーランド

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	7,516	4,061	3,746	1,837	17,161
II 連結売上高					23,640
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	31.8	17.2	15.8	7.8	72.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… アメリカ合衆国・カナダ

欧州 …………… 西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国

アジア …………… 東南アジア諸国・ロシア・インド

その他の地域 … オーストラリア・ニュージーランド

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 3,086円49銭	1株当たり純資産額 3,094円79銭
1株当たり当期純利益 67円40銭	1株当たり当期純利益 15円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	997	230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	997	230
普通株式の期中平均株式数(株)	14,803,218	14,818,969
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,958	20,159
受取手形	285	218
売掛金	3,937	3,795
有価証券	93	199
商品及び製品	1,421	1,257
仕掛品	48	63
原材料及び貯蔵品	1,700	1,633
前渡金	19	5
前払費用	117	97
繰延税金資産	132	120
未収消費税等	99	55
未収入金	127	53
信託受益権	799	699
その他	208	184
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	27,949	28,544
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,390	2,168
構築物（純額）	64	101
機械及び装置（純額）	14	10
車両運搬具（純額）	7	4
工具、器具及び備品（純額）	931	550
土地	3,632	3,637
建設仮勘定	1,074	7
その他（純額）	49	37
有形固定資産合計	7,166	6,517
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	203	139
電話加入権	11	11
その他	58	79
無形固定資産合計	274	230
投資その他の資産		
投資有価証券	1,417	1,622
関係会社株式	633	633
関係会社出資金	133	133
破産更生債権等	5	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
前払年金費用	16	—
長期前払費用	67	75
繰延税金資産	729	629
差入保証金	158	156
保険積立金	273	289
会員権	90	90
長期預け金	1,999	1,999
その他	34	9
貸倒引当金	△48	△43
投資その他の資産合計	5,512	5,597
固定資産合計	12,953	12,345
資産合計	40,902	40,889
負債の部		
流動負債		
買掛金	995	1,140
未払金	579	528
未払費用	141	143
前受金	31	26
預り金	25	25
前受収益	1	0
賞与引当金	289	266
仮受金	0	0
流動負債合計	2,065	2,131
固定負債		
長期未払金	511	511
退職給付引当金	—	239
その他	15	15
固定負債合計	527	766
負債合計	2,592	2,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金	10,449	10,449
資本剰余金合計	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金	293	293
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	19
資産圧縮積立金	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
別途積立金	20,667	20,167
繰越利益剰余金	39	59
利益剰余金合計	21,000	20,538
自己株式	△101	△101
株主資本合計	38,429	37,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△119	25
評価・換算差額等合計	△119	25
純資産合計	38,310	37,992
負債純資産合計	40,902	40,889

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	25,883	18,501
商品売上高	766	603
売上高合計	26,649	19,104
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,066	1,368
当期製品製造原価	18,405	12,760
他勘定受入高	63	57
合計	19,535	14,185
製品他勘定振替高	218	124
製品期末たな卸高	1,368	1,209
製品売上原価	17,949	12,851
商品売上原価		
商品期首たな卸高	56	53
当期商品仕入高	766	613
合計	822	666
商品他勘定振替高	64	60
商品期末たな卸高	53	47
商品売上原価	704	558
売上原価合計	18,654	13,409
売上総利益	7,995	5,694
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	325	155
荷造運搬費	335	259
貸倒引当金繰入額	4	1
役員報酬	119	107
従業員給料及び手当	1,150	1,115
福利厚生費	297	283
賞与引当金繰入額	103	93
退職給付引当金繰入額	155	170
旅費及び交通費	117	95
通信費	34	30
減価償却費	88	67
保険料	29	9
交際費	35	18
支払手数料	285	267
租税公課	98	90
試験研究費	2,983	2,721
賃借料	111	111
修繕費	29	28
消耗品費	42	30
その他	280	270
販売費及び一般管理費合計	6,630	5,929
営業利益又は営業損失(△)	1,365	△234

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	194	114
有価証券利息	35	27
受取配当金	35	9
投資有価証券売却益	11	6
為替差益	—	164
受取賃貸料	113	127
受取保険金	84	0
その他	84	33
営業外収益合計	559	484
営業外費用		
売上割引	63	50
為替差損	647	—
賃貸費用	70	169
その他	11	2
営業外費用合計	793	223
経常利益	1,130	26
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	2	—
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	14	10
投資有価証券評価損	960	0
特別損失合計	974	11
税引前当期純利益	158	15
法人税、住民税及び事業税	384	20
法人税等調整額	△345	13
法人税等合計	38	33
当期純利益又は当期純損失 (△)	119	△17

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,081	7,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,449	10,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,449	10,449
資本剰余金合計		
前期末残高	10,449	10,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	293	293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	293	293
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	19
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	18
当期末残高	0	19
資産圧縮積立金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	0	0
別途積立金		
前期末残高	19,467	20,667

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	—
別途積立金の取崩	—	△500
当期変動額合計	1,200	△500
当期末残高	20,667	20,167
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,806	39
当期変動額		
剰余金の配当	△591	△444
特別償却積立金の積立	—	△19
特別償却準備金の取崩	0	0
資産圧縮積立金の取崩	0	—
別途積立金の積立	△1,200	—
別途積立金の取崩	—	500
当期純利益又は当期純損失(△)	119	△17
自己株式の処分	△95	—
当期変動額合計	△1,766	19
当期末残高	39	59
利益剰余金合計		
前期末残高	21,567	21,000
当期変動額		
剰余金の配当	△591	△444
特別償却準備金の取崩	—	—
資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	119	△17
自己株式の処分	△95	—
当期変動額合計	△567	△462
当期末残高	21,000	20,538
自己株式		
前期末残高	△353	△101
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	253	—
当期変動額合計	252	△0
当期末残高	△101	△101
株主資本合計		
前期末残高	38,744	38,429

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△591	△444
当期純利益又は当期純損失 (△)	119	△17
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	157	—
当期変動額合計	△314	△462
当期末残高	38,429	37,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△260	△119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	141	144
当期変動額合計	141	144
当期末残高	△119	25
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△260	△119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	141	144
当期変動額合計	141	144
当期末残高	△119	25
純資産合計		
前期末残高	38,483	38,310
当期変動額		
剰余金の配当	△591	△444
当期純利益又は当期純損失 (△)	119	△17
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	157	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	141	144
当期変動額合計	△173	△318
当期末残高	38,310	37,992

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

新任取締役候補者（平成22年6月25日付）

氏名	新	現
櫻井 紀佳	取締役 技術開発部長	執行役員 技術開発部長

※平成22年6月25日開催予定の第46期定時株主総会及びその後の取締役会での決議により決定されます。

以 上